

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市職員福利厚生会	所管課	総) 職員健康管理課	
基本財産	30,000千円	記入者	担当 森	電話 011-211-2086
設立年月日	昭和61年(1986年) 4月 1日	本市出資額	3,000千円	(出資割合 10.0%)
設立・出資目的	札幌市政の円滑な運営に協力するとともに、札幌市職員等の福利厚生に関する事業を行い、もって札幌市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。	沿革	昭和61年	「財団法人札幌市役所職員福利厚生会」設立
			平成 8年	4 福利厚生会統合「財団法人札幌市職員福利厚生会」発足
			平成25年	一般財団法人へ移行
代表者	理事長(非常勤)中澤 伸之(市現職)			
主な出資者	① 札幌市職員福利厚生会 (90.0%)	② 札幌市	(10.0%)	③
	④	⑤		⑥
団体所在地	〒 060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1番地14 住友生命札幌中央ビル6階			電話 011-252-9992

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]				
① 職員等の福利厚生事業 (5 ページ)	② 市民の便益に資する事業 (6 ページ)				
市政運営の基盤となる札幌市職員等の福利厚生の推進を図る。	各庁舎に勤務する職員の食事等の確保により公務能率の向上に寄与すると共に、来庁市民へのサービス提供により市民便益の向上を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。				
③ 青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業 (7 ページ)	④				
スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年等を対象とする事業を実施することによって、青少年等の豊かな感性の醸成を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。	⑤				
⑥	⑦				
⑧	⑨				
(2)総支出に占める事業支出割合	100.0%	(主要事業支出合計	504,117千円	+ 総支出	504,117千円)
(3)主要事業の有効性	(出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)				
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない				
理由	実施事業は、職員の福利厚生を通して市民福祉の向上に寄与する点において、いずれも一定の役割を果たしているが、職員の福利厚生のあり方は、常に社会情勢の変化等を踏まえて見直しを図る必要があるため、引き続きより効果的なものとなるよう、事業の見直しを継続する必要がある。				
(4)主要事業の質・量	(出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)				
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない				
理由	会員の給与増額改定に伴う会費収入増、及び各事業の見直しによる支出削減により収支が改善し、必要十分な事業が実施されているといえる。引き続き、市民の理解を得られるような時代に即した事業展開を行うため、また、財政状況の健全性を維持するため、他都市の状況も調査しながら事業の見直しに取り組んでいく必要がある。				

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	0	0	0	0	12
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			10		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	0	1	0	0	12
常勤一般職	0	1	10	0	
非常勤職員			0		

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	4
20歳代	0	50歳代	5
30歳代	0	60歳代	1
平均年齢		50.7	歳

役員の任期	
理事	2 年
監事	2 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R7.6
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	11
R06.4.1時点	11

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	535,236	543,119	(100.0%)	(+7,883)
			経常費用(b)	522,823	504,117		(▲ 18,706)
			うち管理費等(c)	12,014	11,760	(2.2%)	(▲ 254)
			うち人件費(d)	80,359	77,146	(14.2%)	(▲ 3,213)
			当期経常増減額(e)	12,413	39,002		(+26,589)
			当期正味財産増減額(f)	7,648	36,169		(+28,521)
	貸借対照表	資産(g)		416,103	434,165		(+18,062)
		流動資産(h)		275,707	285,539		(+9,832)
		固定資産(i)		140,396	148,626		(+8,230)
		うち基本財産(j)		30,000	30,000		(0)
		負債(k)		192,830	174,723		(▲ 18,107)
		流動負債(l)		129,967	106,419		(▲ 23,548)
		固定負債(m)		62,863	68,304		(+5,441)
		正味財産(n)		223,273	259,442		(+36,169)
		借入金残高(o)		0	0		(0)

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益では、会費額算定の根拠となる会員の給与改定や定年延長に伴い会費収入が増加したこと、永年会員旅行補助に係る精算(R元年度～R3年度)に伴う収入増があったことが増収の主な要因となっている。
(b)	経常費用では、援護事業等において各事業への申請件数や給付額が例年より少なかったこと、及び税務会計業務等に関する委託費の見直しにより支出が想定より抑えられたことが費用減少の主な要因となっている。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	92,069	88,637	(▲ 3,432)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	193,273	229,442	(+36,169)	前年比較増	正味財産・基本財産
	自己資本比率(n+g)	53.7%	59.8%	(+6.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	212.1%	268.3%	(+56.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	62.9%	57.3%	(▲5.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o+g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	48,658千円	49,374千円	(+717千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	15.0%	14.2%	(▲0.8%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,092千円	1,069千円	(▲23千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.2%	2.2%	(▲0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	17.2%	16.3%	(▲0.9%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	17.2%	16.3%	(▲0.9%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		□ 非常に高い	■ 高い	□ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・健全性においては、固定比率が前年度比で減少しているが、債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率及び流動比率が前年比で増加していることから、良好な状態を維持しているといえる。 ・生産性においては、人件費率、職員一人当り管理費及び管理費率がいずれも減少しており、職員一人当りの経常収益は増加していることから、健全と評価される。 ・自立性においては、市収入（交付金）が減少し、市への依存度が前年比で減少している。引き続き取組状況を注視していく必要がある。 					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○出資比率の維持						
①	市出資比率（％）	目標	10	10	10	10	
		実績	10	10			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○市職員の役員就任の継続及びプロパー職員による自立した法人運営の実現						
①	市派遣職員数	目標	2	2	2	2	
		実績	2	2			
		評価	達成				
②	市職員の役員等への就任数	目標	9	9	9	9	9名(課長職以上)を維持する(理事5名、監事1名、評議員3名)
		実績	9	9			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考	
No.	指標名							
	○市職員の元気回復を図るための事業展開							
①	福利厚生リフレッシュ事業 の利用割合（%）	目標	83	83	83	83		
		実績	82.8	87.7				
		評価	達成					
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考	
No.	指標名							
○福利厚生事業の見直しによる財政の安定化								
①	当期一般正味財産増減額 (千円)	目標		収支均衡	収支均衡	収支均衡	収支均衡	
		実績	7,648	36,169				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(5)団体制制

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○外部監査の継続実施							
①	外部監査	目標		実施する	実施する	実施する	
		実績	実施済み	実施済み			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○スポーツおよび芸術文化活動の推進							
①	公益目的支出額（千円）	目標		4,925	4,925	4,925	4,925
		実績	5,173	5,039			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.sapporo-fukuri.or.jp/
Eメールアドレス	mail@sapporo-fukuri.or.jp
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input checked="" type="checkbox"/> その他（食堂メニュー表、運動施設空き状況等	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	なし

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和 7 年7月1日現在のものです。

事業評価（ 1 ） 職員等の福利厚生事業

1. 事業概要		事業所管課： 総務局職員部職員健康管理課	担当： 森	電話： 011-211-2086
(1)事業内容	(1)リフレッシュ事業（会員又は家族の元気回復や健康づくりのための活動を支援する事業） (2)教養文化事業（知識・教養を身につけながら会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業） (3)体育・レクリエーション奨励事業（スポーツやレクリエーションを通じて会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業） (4)永年会員記念事業（勤続10年、20年、30年の節目に記念品を贈呈する事業） (5)悩み事相談・精神衛生相談・法律相談事業（相談プラザを設置し、心の健康や法律相談などに対応する事業） (6)社会福祉貢献事業（「社会貢献活動」を行う会員のグループや、被災地での救助活動や復興活動など「ボランティア活動」を行う会員に対する支援を目的とした事業） (7)援護事業（会員の慶事・弔事に対して慶弔金を給付する事業） (8)健康増進事業（会員の脳血管疾患の予防・早期発見を目的とした脳ドック受診勧奨事業） (9)売店等の管理運営事業（会員及び家族の福利厚生事業の一環として行う売店等の福利関連施設の管理運営） (10)保険事業（会員を対象としたグループ保険等の斡旋） (11)貸付金事業（提携金融機関の会員専用ローンの斡旋）			市交付金 88,637
(2)事業目的	職員の生活を安定させ、安んじて公務に専念することにより、公務能率を向上させ、もって市民サービスの向上を図ること。			
(3)事業開始	昭和61年（1986年） 4 月 1 日			

2. 実施結果

(1)事業 収 支 （ 単 位 千 円 ）	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入 （経常収益比）	504,033 (94.2 %)	514,946 (94.8 %)	(+10,913)	
	市補助金・交付金・負担金	92,069	88,637	(▲ 3,432)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	411,964	426,309	(+14,345)	
	費用（支出）	486,553	470,989	(▲ 15,564)	
	事業費	474,539	459,229	(▲ 15,310)	
	管理費等	12,014	11,760	(▲ 254)	
	収支差	17,480	43,957	(+26,477)	
	収支比率	103.59%	109.33%	(+5.74%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	庁内大会の実施件数（教養文化、体育・レク奨励事業）	15	16	16	16
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	ベネフィット・ステーション会員専用サイト登録数（%）	88	83	90	92
②	庁内大会の参加人数（教養文化、体育・レク奨励事業）	2,403	2,500	2,555	2,500
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	成果指標①のベネフィット・ステーション会員専用サイト登録数は目標値を達成しており、令和5年度よりも増加していることから、札幌市職員等の元気回復のための活動を支援することができており、一定の役割を果たしていると考えられる。また、成果指標②の庁内大会参加人数についても目標値を達成しており、事業の有効性は十分であると判断される。 今後も事業の実施結果や他都市の取組等を参考にしながら、より効果的な事業展開となるよう適宜検討していく必要がある。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	会員の給与の増額改定に伴う収入増及び事業費の支出減により、収支比率が前年比で増加していることから、収支状況は良好と判断される。引き続き財政の健全化を図り、持続可能な財政規模に応じて事業を展開していく必要がある。			

事業評価（ 2 ） 市民の便益に資する事業（売店、食堂等の管理運営事業）

1. 事業概要	事業所管課： 総務局職員部職員健康管理課	担当： 森	電話： 011-211-2086
(1)事業内容	<p>職員等の福利厚生事業の一環として、福利関連施設(売店、食堂)の管理運営を行い、職員等の福利厚生の増進を図るとともに、資源の有効活用及び来庁する市民の利便性も図るためその利用を広く市民に開放している。</p> <p>①売店（10施設10店舗。食堂併設売店を含む） ②食堂（7施設7店舗） ※令和7年7月現在</p>		
(2)事業目的	職員に対する福利厚生及び来庁する市民の利便性向上		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 4月1日		

2. 実施結果

2. 実績結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	31,203	28,173	(▲ 3,030)	
	(経常収益比)	(5.8 %)	(5.2 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	31,203	28,173	(▲ 3,030)	
	費用（支出）	31,097	28,089	(▲ 3,008)	
	事業費	31,097	28,089	(▲ 3,008)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	106	84	(▲ 22)	
	収支比率	100.34%	100.30%	(▲ 0.04%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	売店・食堂等店舗数	18	18	17	17
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	売店・食堂の売上額（千円）	606,972	610,000	733,472	734,000
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	<p>庁舎周辺の環境変化等により、利用者数及び売上が減少した施設もあるが、メニュー内容等の工夫により多くの職員や市民が利用しており、職員の福利厚生や、来庁する市民の利便性向上に繋がっている。また、収支比率は横ばいで経過しており、現状の売上で事業の効果は十分出ている。</p> <p>成果指標である売店・食堂の売上額については、令和5年度実績を上回り、令和6年度目標達成となった。今後も食堂・売店事業の継続のため、需要に応じたメニューの改善や工夫等を行いながら運営していくことが望ましい。</p>			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	引き続き、良好な収支状況の維持に努める必要がある。			

事業評価（ 3 ） 青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業

1. 事業概要	事業所管課： 総務局職員部職員健康管理課	担当： 森	電話： 011-211-2086
(1)事業内容	(1) 青少年がスポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供する事業 (2) 青少年がスポーツ及び芸術文化の指導者等の指導を受ける機会を提供する事業 (3) 在札外国人や留学生に対し、札幌のスポーツ及び芸術文化のすばらしさを発信する事業 上記(1)～(3)について、主催又は共催して事業を実施する方法、または、事業目的を達成する各種団体の事業に対して助成金等を支出する方法により実施する。 【令和6年度実施事業】 ・札幌市内中学校吹奏楽部「札幌定期演奏会」招待事業 ・エスポラーダ北海道フットサル教室ほか ・レバンガ北海道バスケットボールクリニック ・さっぽろ芸術文化研究所札幌在住外国人留学生への演奏会招待事業 ・コンサドーレ北海道バドミントンクリニック ・北海道演劇財団 劇のたまご 音楽劇「雪の女王」制作公演事業		
(2)事業目的	スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年、在札外国人や留学生を対象とする事業を実施することによって、青少年の豊かな感性の醸成や札幌のスポーツ及び芸術文化の各分野を世界に発信することに資する。		
(3)事業開始	平成23年(2011年) 10月21日		

2. 実施結果

項目		R5年度	R6年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位 千円)	収入	0	0	(0)	
	(経常収益比)	(0.0 %)	(0.0 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	5,173	5,039	(▲ 134)	
	事業費	5,173	5,039	(▲ 134)	
管理費等	0	0	(0)		
収支差	▲ 5,173	▲ 5,039	(＋134)		
収支比率	0.00%	0.00%	(0)		
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	事業数	6	5	6	6
②	公益目的支出額（千円）	5,173	4,925	5,039	4,925
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	各事業の参加人数（人）	2,155	1,500	1,463	1,600
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	成果指標である各事業の参加人数について、(札幌国際芸術祭の影響を受けた令和5年度実績は下回ったものの、)目標値に近い実績となっている。本事業に参加した多くの市民に対し、スポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供することができていることから、一定の役割を果たしていると考えられる。 本事業はイベント等の実施状況の影響を受けることから、引き続き、実施事業の見直しを含めた検討を行っていく必要がある。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	本事業は、一般財団法人に移行する際に所有していた公益目的財産相当額がなくなるまで支出することが義務付けられた公益目的支出計画に基づく事業であり、引き続き、当初の計画額とおり執行していくことができるよう、持続可能な財政基盤の構築および一層の経営の安定化を図っていく必要がある。			

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

一般財団法人札幌市職員福利厚生会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	269,940,705	259,183,394	10,757,311
未収金	8,731,249	8,996,883	△265,634
前払金	6,835,068	6,866,782	△31,714
立替金	-	631,293	△631,293
仮払金	31,845	28,180	3,665
流動資産合計	285,538,867	275,706,532	9,832,335
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	-
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	68,304,122	62,863,206	5,440,916
支払準備引当資産	16,000,000	16,000,000	-
特定資産合計	84,304,122	78,863,206	5,440,916
(3) その他固定資産			
土地	6,619,300	6,619,300	-
建物	3,441,134	3,817,020	△375,886
構築物	3,309,345	4,129,966	△820,621
什器備品	199,196	31,059	168,137
保証金	1,500	1,500	-
投資有価証券	14,975,600	12,734,900	2,240,700
ソフトウェア	369,134	973,093	△603,959
長期貸付金	6,178,950	6,451,950	△273,000
貸倒引当金	△772,475	△3,225,975	2,453,500
その他固定資産合計	34,321,684	31,532,813	2,788,871
固定資産合計	148,625,806	140,396,019	8,229,787
資産合計	434,164,673	416,102,551	18,062,122
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	99,061,208	108,725,479	△9,664,271
預り金	609,386	14,792,026	△14,182,640
仮受金	-	1,552	△1,552
未払消費税等	1,462,600	1,567,400	△104,800
未払法人税等	5,286,200	4,881,000	405,200
流動負債合計	106,419,394	129,967,457	△23,548,063
2 固定負債			
退職給付引当金	68,304,122	62,863,206	5,440,916
固定負債合計	68,304,122	62,863,206	5,440,916
負債合計	174,723,516	192,830,663	△18,107,147
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	18,000,000	18,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	18,000,000	18,000,000	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2 一般正味財産	241,441,157	205,271,888	36,169,269
(うち基本財産への充当額)	(12,000,000)	(12,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(16,000,000)	(16,000,000)	(-)
正味財産合計	259,441,157	223,271,888	36,169,269
負債及び正味財産合計	434,164,673	416,102,551	18,062,122

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般財団法人札幌市職員福利厚生会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	69,000	69,000	-
基本財産利息振替額	69,000	69,000	-
②特定資産運用益	33,742	2,200	31,542
特定資産受取利息	33,742	2,200	31,542
③受取会費	341,116,926	329,360,018	11,756,908
正会員受取会費	284,946,361	273,612,845	11,333,516
再任用会員受取会費	13,583,257	17,368,900	△3,785,643
準会員受取会費	33,722,638	29,433,961	4,288,677
特別会員受取会費	8,864,670	8,944,312	△79,642
④事業収益	96,741,671	101,740,345	△4,998,674
リフレッシュ事業益	2,170,604	2,207,685	△37,081
体育施設運営益	426,611	324,060	102,551
使用料収益	28,081,954	31,090,395	△3,008,441
手数料収益	64,144,269	66,136,058	△1,991,789
貸付金事業益	1,918,233	1,982,147	△63,914
⑤受取補助金等	88,637,000	92,069,000	△3,432,000
受取地方公共団体交付金	88,637,000	92,069,000	△3,432,000
⑥受取負担金	4,111,228	4,363,709	△252,481
受取負担金	4,111,228	4,363,709	△252,481
⑦雑収益	10,168,574	2,952,747	7,215,827
受取利息	131,719	119,676	12,043
広告料収益	2,600,000	2,025,000	575,000
雑収益	7,436,855	808,071	6,628,784
経常収益計	540,878,141	530,557,019	10,321,122
(2) 経常費用			
①事業費	492,357,218	510,808,718	△18,451,500
給与手当	55,083,590	55,775,649	△692,059
準職員報酬	-	-	-
退職給付費用	5,045,049	7,891,223	△2,846,174
福利厚生費	11,721,957	11,836,701	△114,744
旅費交通費	9,344	13,417	△4,073
通信運搬費	1,704,771	1,821,647	△116,876
減価償却費	1,852,324	2,146,668	△294,344
消耗品費	1,074,696	1,064,206	10,490
修繕費	40,000	2,600,500	△2,560,500
印刷製本費	4,220,394	3,730,220	490,174
光熱水料費	254,816	281,612	△26,796
賃借料	35,683,283	38,676,151	△2,992,868
保険料	783,716	758,661	25,055
諸謝金	247,572	247,572	-
租税公課	18,734,611	18,959,940	△225,329
支払負担金	6,249,300	6,418,499	△169,199
支払助成金	187,497,010	196,475,868	△8,978,858
支払手数料	2,427,445	2,119,246	308,199
委託費	158,760,506	159,899,496	△1,138,990
雑費	966,834	91,442	875,392
②管理費	11,759,649	12,013,895	△254,246
役員報酬	618,948	618,948	-
給与手当	3,897,983	3,570,702	327,281

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	395,867	334,161	61,706
福利厚生費	1,001,400	950,415	50,985
会議費	2,910	2,910	-
旅費交通費	1,396	2,005	△609
通信運搬費	88,247	97,571	△9,324
消耗品費	430,054	573,782	△143,728
印刷製本費	3,016	-	3,016
光熱水料費	31,334	34,706	△3,372
賃借料	1,191,516	1,191,516	-
保険料	98,860	98,910	△50
租税公課	20,550	30,600	△10,050
支払負担金	67,955	69,455	△1,500
支払手数料	24,500	27,500	△3,000
委託費	3,884,263	4,410,714	△526,451
雑費	850	-	850
経常費用計	504,116,867	522,822,613	△18,705,746
評価損益等調整前当期経常増減額	36,761,274	7,734,406	29,026,868
投資有価証券評価損益等	2,240,700	4,679,400	△2,438,700
評価損益等計	2,240,700	4,679,400	△2,438,700
当期経常増減額	39,001,974	12,413,806	26,588,168
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入益	2,453,500	115,500	2,338,000
貸倒引当金戻入益	2,453,500	115,500	2,338,000
経常外収益計	2,453,500	115,500	2,338,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	5	-	5
什器備品除却損	5	-	5
経常外費用計	5	-	5
当期経常外増減額	2,453,495	115,500	2,337,995
税引前当期一般正味財産増減額	41,455,469	12,529,306	28,926,163
法人税、住民税及び事業税	5,286,200	4,881,000	405,200
当期一般正味財産増減額	36,169,269	7,648,306	28,520,963
一般正味財産期首残高	205,271,888	197,623,582	7,648,306
一般正味財産期末残高	241,441,157	205,271,888	36,169,269
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益	69,000	69,000	-
基本財産利息	69,000	69,000	-
(2) 一般正味財産への振替額	△69,000	△69,000	-
一般正味財産への振替額	△69,000	△69,000	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	18,000,000	18,000,000	-
指定正味財産期末残高	18,000,000	18,000,000	-
III 正味財産期末残高	259,441,157	223,271,888	36,169,269